

# 共通課題の解決に向けて

委員 飛渡 孝

七月十二日、友好交流協定を結んでいる宮城県涌谷町の農業委員と意見交換会を行いました。近年、農業を取り巻く環境は、刻一刻変化しており、後継者不足や遊休農地の問題等、同じ問題を抱えていることを認識しました。

涌谷町は、当町と同じく稲作を中心として、野菜（小ねぎ・ほうれん草）等を組み合わせ「水田を中心とした副業経営」が中心となっており、しかし、生産法人が組織され、パート職員等を活用して雇用促進を図っていました。遊休農地については、山間

部が少ないせいか比較的少なく、農業委員会改革における農地利用最適化推進委員を設置しないという状況でした。また、農業機械に対する補助金制度も手厚く感じました。しかし、新規就農者は少なく、当町と同じ悩みを抱えていることもわかりました。今回の意見交換会を契機に今後も交流を深め、両町の農業委員会活動や農業振興に生かしていければ幸いです。



西部すいか選果場を合同視察



町特産のすいかを試食中

# 優良農地の確保に向けて

委員 齋藤 博美

九月十二日、JA役職員と意見交換会を行いました。農家は今、TPPにおける農業への影響、平成三十年以降の生産調整のあり方等、農業に対する不安でいっぱいになっています。米の需要が毎年落ち込み、転作が年々強化されてきた中で我が町では、平成十一年から「特裁米」に取り組み続け、品質の向上に努めてきた経過があります。

## 米の町・大石田

委員 高橋敏明



これからも、こうした栽培努力をすることで「大石田米」としてのブランドを維持しながら、米自体の需要を増やす努力を続けていきたいと思えます。JAには、更なる指導力の強化や集荷体制の強化、特裁米の有利販売をお願いしたいと思います。

大石田町農業委員会では、農地パトロールを年二回行っています。第一回は、七月二十五日に委員全員でこれまで許可された転用案件について、最後まで履行されているかを調査しました。中には地目変更がなされていない案件や現地の転用が未実施（工期等の延長申請あり）の案件もあり、今後、指導や経過観察していくこととなりました。第二回目は、九月五日から九日までの五日間で、主に遊休農地を、各地区担当委員と事務局とで地区毎に調査しました。

この調査では、前年度に利用意向調査をした農地において、回答内容と現地が違う場合には課税強化の対象となるため、きめ細かいパトロールとなり、一日がかりとなった地区もありました。農業人口の減少と高齢化に伴い、年々遊休農地が増加傾向にあります。そういう状況の中、平成十八年四月に施行された改正農業委員会法により、新たに設けられる農地利用最適化推進委員と共に我々農業委員が優良農地を守っていく制度が生まれ、当町においては改選期となる平成二十九年七月から実施されることとなります。豊かな大石田町の農業となるように、町やJA及び関係機関と共に連携・協力して担い手を育て、優良農地の確保と効率利用に努めていきたいと思えます。



# 農地利用の最適化の推進を目指して!!

委員 森 二郎



勤続15年表彰受賞  
(山形県農業委員大会において)

十月二十八日に県農業委員会が新庄市民文化会館で開かれ、農業、農村の活性化に向けた政策提案、農地利用最適化の推進等に関する決議三議案を採択しました。本年四月に改正農業委員会法の施行後、初めてとなる大会で、県知事を始め、県選出国会議員の秘書官、関係機関代表者の出席のもと、七百名を超える委員が参加しましたが、これは農政の変化に不安を感じながらも法改正の理解に努めようと真剣に取り組んでいる姿であると感じました。この度の改正は耕作放棄地の増加や農業従事者の高齢化等厳しい農業現場の課題解決に向け、農地利用の最適化を果たせるように我々農業委員会は大きな情勢変化を踏まえ、農業農村の健全な発展に寄与して参ります。政策面では、農地利用の最適化のため、農地の集積や里山保全への支援の充実、農地の相続手続きがスムーズに行えるようにする措置を講じることや農業者年金の加入推進に取り組むこと等を確認し閉会しました。

# 農業者年金に加入しませんか？

- ◆農業者年金は、農業者だけが加入できる国民年金の上乗せ年金です。
- ◆納めた保険料とその運用益により年金額が決まる積立方式(確定拠出型)のため、安全な年金制度です。
- ◆保険料は全額が社会保険料控除され、節税になります。
- ◆自分で月額保険料を決められます。(2万円~6万7千円)

## 経営移譲年金受給者の皆様へ

### 農業者年金が減額になる場合があります

農地の賃貸の相手先の変更や農地の転用など、農地の移動の予定があるときは農業委員会にご相談ください。

次の項目に該当する場合は、届出が必要となる場合があります。

- 貸していた農地が返還された
- 農業経営を再開した
- 後継者が転出した
- 賃貸の相手が変わった
- 後継者が亡くなった

